

廣井 脩 編著『災害情報と社会心理 シリーズ・情報環境と社会心理 7』

北樹出版、2004、177頁

井ノ元 宣 嗣*

1995年1月17日に発生した兵庫県南部地震とそれに伴う阪神・淡路大震災は、当地域に多大なる被害を与えたとともに、日本における災害対策のあり方を大きく変化させた。それは、理念として「防災」から「減災」へのシフトであった。具体的には、「災害による被害とは、防ぐことのできるものでなく、如何に減らすか」という観点に基づく防災計画等の見直しである。各研究分野からも、それに向けた業績が蓄積されてきている。特に、災害に関する情報の一般市民への公開と、それに対する彼らの認識、災害への備えなどが近年注目を集めている。

このような流れの中で本書は、阪神・淡路大震災以降、顕在化してきた多岐にわたる自然災害の諸問題について、災害情報という急速に発展した新しい分野からアプローチしたものである。それは種々の実証的、最新データを駆使した多角的な論究となっている。とりわけ、現時点における課題や問題点を具体的に解明し、今後の政策提言に寄与する斬新な成果となっている点で注目される。

編著者は、日本における災害情報学の第一人者といえる廣井 脩である。さらに、災害情報研究を行ってきた第一線の社会心理学者らが、種々の実証的データを用いて執筆している。各章の執筆者名と所属は、末尾に示した通りである。現時点における災害情報や問題点がおよそ理解できる構成となっており、災害情報という新しい分野に対して、社会心理学からどのような貢献が可能であるかを示す一冊にもなっている。

本書は全7章で構成されている。第1章は「災害情報の現在—阪神・淡路大震災以降の変化—」である。ここでは、1995年の阪神・淡路大震災を契機として主に対象を地震災害に限定し、災害情報システムや災害情報の内容がどのように改善されたのか、現在どのような課題が残されているのかという点に触れられている。災害情報

システムや災害情報の変化を通して、例えば地震動予測地図のように、これまではあまり公開されてこなかった情報が公開されるようになった経緯を詳細に述べている。本章の最後で筆者は、「住民に情報を迅速に提供し避難行動を促進すれば、物的被害は防止できないけれども少なくとも人的被害は減少することが可能である。その意味で、災害情報を始めとするソフトな防災対策の推進は、防災対策としてきわめて重要な役割を持っている」と述べているが、これは日本の災害対策が目指すべき方向性を的確に示しているといえよう。

第2章は「災害情報と流言」である。ここでは、災害発生と一般市民の間において交わされる情報の関わりについて述べられている。特に、「流言」がどのように発生し、伝播していくのが扱われている。第1節では、関東大震災や阪神・淡路大震災の事例を挙げながら、災害発生時に起きた流言について言及している。第2節では、伊豆大島近海地震や中国、アメリカ合衆国の事例を通じて、災害予知に関する流言が述べられている。そして、第3節では流言伝播の要因について、第4節では流言対策のあり方に触れられている。本章で筆者は、適切な情報を適切な手段によって一般市民に伝達しなければ、逆にそれが混乱の要因になることを強く指摘している。かかる情報提示上の問題を通し、各地で作成されている「防災マップ」にどのような情報を盛り込むべきかどうかをめぐり、行政の防災担当者が試行錯誤している現状を考えると、これは早急に取り組むべき課題であると評者は再認識した。

第3章は「災害情報とパニック」である。ここでは、パニック研究の歴史的展開をレビューした上で、災害時におけるパニックの特性、具体的事例、発生条件の検討がなされている。災害時にパニックによる社会的混乱を防止し、一般市民の環境適応的行動を導くためには、緊急時だけでなく平常時においても、ハードとソフトの両面における対策を充実させることが重要であることが述

* 立命館大学大学院文学研究科地理学専攻博士課程前期課程

べられている。

第4章は「安否情報と情報化の進展」である。ここでは、一般市民にとって災害時に必要な情報とは何かを検討されている。数ある災害情報の中で一般市民に必要とされる情報は、災害の種類・規模・時期・個人によっても異なる。しかし、これまでの実例によると、災害発生時に一般市民が最も必要とする情報は、「家族や知人の安否」が多いという指摘は非常に興味深い。第2節から第4節で、固定電話・ポケットベル・携帯電話・インターネット等の情報技術の進歩に伴って新たな情報伝達の可能性も議論もされている。しかし、災害発生時には一度にそれらの使用が集中するために、回線がパンク状態になり、避難や救助に関する重要な情報が伝達できなかった事例も述べられている。最近では、様々な情報がインターネットなどで公開されるようになった。自然災害に関する情報のWEB上での公開も一般的になった。ただし、災害発生時には停電等により、それらの情報にアクセスできない可能性もある。災害情報を扱い、また一般市民へと伝達する立場にある行政の災害担当者などは、これらのことを念頭において、利用者本位の情報システムを構築していかなければならないことを示唆しているものといえよう。

第5章は「災害とマス・メディア」である。災害情報の収集・整理・伝達は、マス・メディアに負うところが多い。特に、速報性・広範性・訴求性・明快性などに優れたテレビやラジオが果たす役割が大きいことに触れられている。マス・メディアの主たる役割は、事実の報道を通じて一般市民に判断や行動の材料を提供することである。それには、被災地域の人々に的確な情報を提供し、不安を鎮め混乱を回避させ、被害の拡大を防ぐ機能があるという。その半面、第3節「被害報道の実情と課題」にあるように、例えば「局部拡大症候群」と揶揄されるような、マス・メディアのとらえ方次第で、例えそれが恣意的ではなかったにせよ、結果的に事実が歪曲され受

け手に伝わる危険性があることが指摘されている。

第6章は「災害予警報と避難行動」である。ここでは災害に関する予報・警報の種類ならびにその変遷と、警報を受け取った側の対応行動としての避難について述べられている。予報や警報は、災害時に一般市民が危機を回避し、被害の発生や拡大を防止するためには重要である。しかし、それらの伝達方法・タイミング・内容などを誤ると、いわば「狼少年」のように、誰も振り向かない状況に陥る可能性が指摘されている。

第7章は「災害弱者と情報」である。高齢者・障害者・乳幼児・外国人などのように、災害に対して社会的に脆弱な層が存在し、彼らは災害弱者と呼ばれている。本章において筆者が行なった「(災害弱者にとっての)災害時の不便・不都合は、日常の不便・不都合の極端な形で浮上させた結果である」という指摘は注目に値する。防災対策とは、単に災害時に備えた対処療法的なものであってはいけないことが強調されている。

本書全般を通して、筆者らの最大の目的は、実証的研究を通じた政策提言にあると考えられる。その幾つかは、防災行政に反映されるという応用的側面の部分が評価される。そして、その研究が実際の社会に貢献しなければならないとする筆者らの思いを痛切に感じる。今日、各研究分野において進められている研究の成果を、如何に一般市民に伝えるかということが注目されている。その意味で、本書が役立つものと思われる。

- 編著者・第1章 廣井 脩 (東京大学社会情報研究所)
 第2章・第3章 三上俊治 (東洋大学社会学部)
 第4章 中村 功 (東洋大学社会学部)
 第5章 小田貞夫
 (十文字学園女子大学社会情報学部)
 第6章 中森広道 (日本大学文理学部)
 第7章 田中 淳 (東洋大学社会学部)